

市第1号議案関連資料

基本計画特別委員会
総務分科会
令和8年6月1日
防災・危機管理統括本部

横浜市中期計画2026-2029（原案）

防災・危機管理統括本部抜き刷り版

02 防災・減災



現状と課題

- 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地震防災戦略の推進による防災・減災対策の強化

- 令和6年能登半島地震の状況等を踏まえ改定した地震防災戦略を推進し、市民の皆様の命と暮らしを守る事が重要です。
- 発災時の安全の確保や備蓄の確保といった「自助」と、地域防災拠点での訓練をはじめ地域の防災活動など「共助」の推進を基本に、それらを支える「公助」の取組を一体的に進めることが重要です。
- 2025（令和7）年度実施の地震被害想定調査に基づく避難所オペレーションの検討など、地震防災戦略における各取組の実効性を高めることも重要です。
- 支援物資の輸送や応援部隊の展開に必要な緊急輸送路に関わる道路・近接河川護岸等の強靱化、避難生活を支える地域防災拠点・医療施設等に接続する上下水道の耐震化等を集中して進めていくことが重要です。

○風水害対策の推進

- 近年、気候変動の影響などにより、風水害が激甚化しており、目標整備水準を超える1時間当たり約100ミリメートル以上の降雨による道路冠水や床上・床下浸水などのリスクが高まっています。
- このような風水害に対して、市民の皆様の安心で安全な生活を確保するために、降雨や高潮等によるリスクをしっかりと見極めて対応していくことが重要です。

目指す姿

- 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 地震防災戦略に基づき、自助・共助・公助の取組が一体的に進み、大規模地震に対して十分な備えができています。
- 風水害のリスクに対し、ハード・ソフト両面の対策が進み、市民の皆様の命と財産を守る十分な備えができています。

政策指標

- 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

災害に強いまちだと思いますか

45.6%



大規模地震被害の軽減に向けた取組、風水害被害の軽減に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

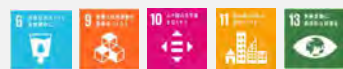
横浜市防災計画

横浜市地震防災戦略

横浜市下水道浸水対策プラン



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

3 地震防災対策

方向性

発災時の安全の確保や、自宅で避難生活を送ることができるようにする「自助の取組」の支援、地域の防災活動など「共助の取組」への支援を進めるとともに、要配慮者を含む誰もが安心して避難生活を送ることができるよう避難所環境を整備します。

また、大規模災害時の応援部隊（広域支援部隊）の活動調整等を行う現地司令機能や物資の受入機能となる広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）を新たに整備するとともに、海上からの支援の受入拠点の強化を図ります。これらの拠点と災害現場を結ぶ市内道路ネットワーク（緊急輸送路）の強靱化に向けた取組を推進し、緊急車両や物資輸送のルートを確認します。

指標

食料・飲料水備蓄率 （地域防災拠点）	【防災・危機管理統括本部】	現状 2食1日分	目標 3食3日分	重点対策地域内の初期消火器具 （スタンドパイプ等）※2設置率【消防局】	現状 75%	目標 100%
トイレ洋式化率 （市立小中学校）	【教育委員会事務局】	現状 89%	目標 100%	広域支援部隊の現地司令施設の 整備進捗率	現状 45%	目標 100%
エアコン設置率 （市立小中学校体育館）	【教育委員会事務局】	現状 30%	目標 100%	緊急輸送路沿いのがけ対策の進捗率 【道路・交通政策局】	現状 37%	目標 100%
応急給水施設の整備率 （地域防災拠点）	【水道局】	現状 97.6%	目標 100%	消防団員の訓練等への参加率 【消防局】	現状 56.7%	目標 70%
重点対策地域内の 感震ブレーカー設置率	【防災・危機管理統括本部】	現状 31.4% （R6時点）	目標 80%	自宅の災害リスクを知って いると答えた市民の割合【地震統括本部】	現状 65.8%	目標 75%以上
重点対策地域内の 家具転倒防止器具設置率	【防災・危機管理統括本部】	現状 57.3% （R6時点）	目標 80%	大規模地震等に備えて備蓄 していると答えた市民の割合【防災・危機管理統括本部】	現状 69.8%	目標 85%以上
				大規模地震時等の避難先を 知っている市民の割合【防災・危機管理統括本部】	現状 81.3%	目標 維持・増加 81.3%以上

4 風水害対策

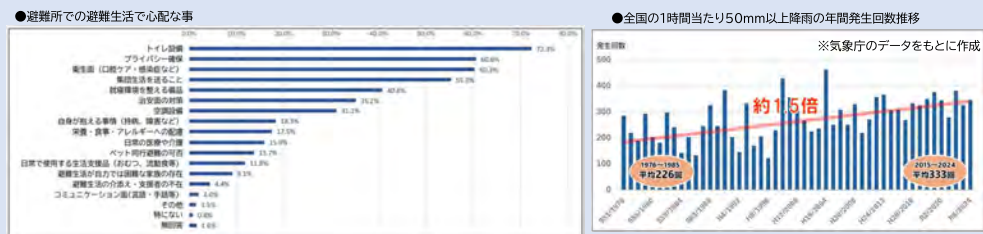
方向性

洪水や内水氾濫を防ぐため、精緻なシミュレーションを駆使した浸水対策や河川護岸の整備を進めるとともに、災害リスクに応じた崖地の安全対策や、高潮、高波等を防ぐための海岸保全施設の整備を進めます。また、多様な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動を進め、激甚化・頻発化する風水害に対し、ハード・ソフトの両面から安全度を向上させる取組を進めます。

指標

「浸水リスクが高く早期に整備する地区」の事業着手率 【下水道河川局】	現状 29% （18/63地区）	目標 100%	時間降雨量約60mm対応の工事 着手河川数 【下水道河川局】	現状 1河川	目標 2河川
「浸水リスクが高く早期に整備する地区」のリスク軽減に向けた雨水幹線の事業着手率 【下水道河川局】	現状 60% （3/5幹線）	目標 100%	自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合【風水害】 【防災・危機管理統括本部】	現状 72.4%	目標 75%以上

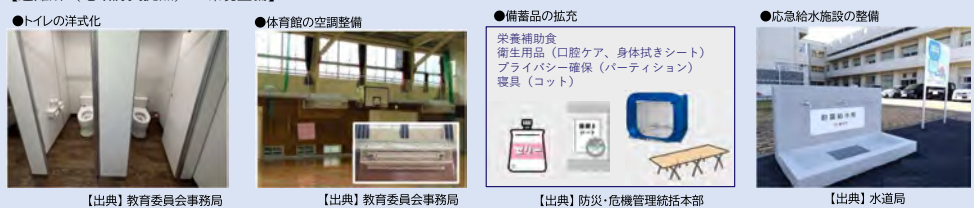
【関連データ等】



【出典】防災・危機管理統括本部

【出典】下水道河川局

【避難所（地域防災拠点）の環境整備】



【出典】教育委員会事務局

【出典】教育委員会事務局

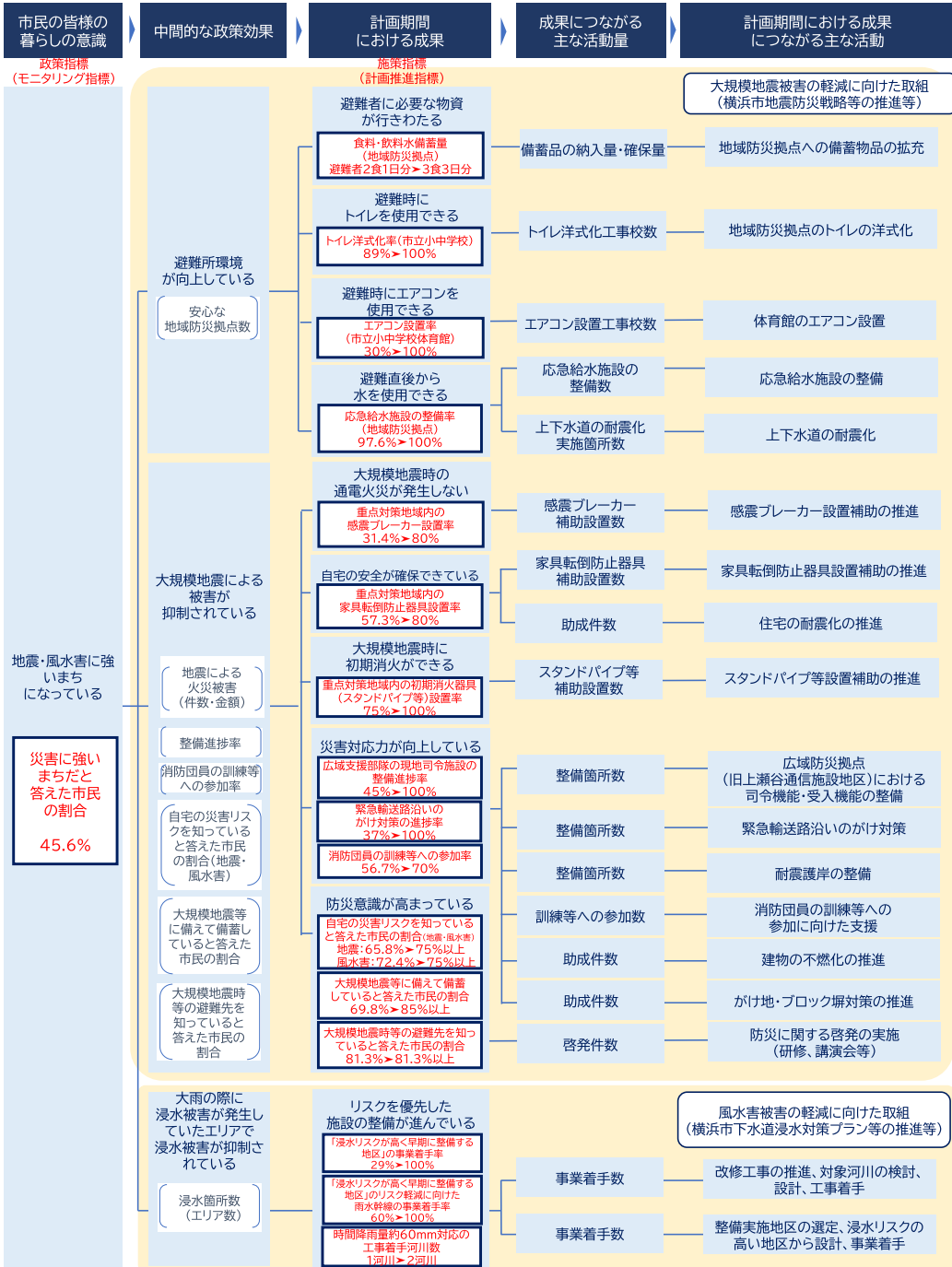
【出典】防災・危機管理統括本部

【出典】水道局

※1 重点対策地域：「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」に基づき、延焼危険性が特に高く、重点的に対策を推進する地域
 ※2 初期消火器具（スタンドパイプ等）：地域の皆様が消火栓にホースを直接接続し、消火活動を行うことができる消火器具
 固定式の初期消火箱と可搬式のスタンドパイプ式初期消火器具の2種類がある。

政策群：防災・減災

03 地震防災対策



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR.5時点

コラム

災害時も安心・安全に過ごすために

横浜市では、大地震から市民の皆様命と暮らしを守るため、実災害から得られた教訓を生かし、令和7年3月に新たな「横浜市地震防災戦略」をまとめました。

この戦略を軸に、横浜市が進める「公助」において、避難所環境の向上、物資支援の充実等に取り組むとともに、在宅避難などの「自助・共助」の更なる推進に取り組み、市民の皆様と、横浜を「災害に強靱なまち」としていきます。



「在宅避難」のススメ ～「安全」な自宅で、災害時も「安心」～

災害時も、自宅が安全であれば、地域防災拠点(避難所)に行く必要はありません。自宅で避難生活を送る「在宅避難」の方が、普段の生活に近い環境で過ごせます。

在宅避難のメリット

- 家族やペットと共に生活ができる
- 好みにあった備蓄品で生活できる
- プライバシーが守られる
- 感染症リスクを減らせる
- 生活スペースを確保できる

ポイント1 「災害に強い家」

燃えにくい家

古い木造住宅が密集している地域は、特に地震火災への備えが重要です。耐火性能の高い建物への建替えや、防火性能の高い窓等への改修が有効です。

電気火災対策(感震ブレーカー)

電気に起因する火災を防ぐには、大きな揺れがあった際、電気を自動で遮断することができる感震ブレーカーの設置が有効です。

倒れにくい家(耐震化)

家が建てられた時期等※によって耐震性が不足している可能性があります。まずは、家の耐震診断を行い、耐震性を確認しましょう。
※昭和56年5月以前に建てられた住宅、または平成12年5月以前に建てられた木造住宅

家具転倒防止対策

避難経路の確保や、火災を防ぐために、家具の転倒防止対策を行うことが重要です。

ポイント2 「個人備蓄」

大地震では、電気やガス、水が止まったり、トイレの水が流せなくなるおそれがあります。また、流通機能の低下により、生活物資が不足するおそれもあります。

このため、特に重要となる次のものを中心に、「最低3日分、できれば1週間分」備えておきましょう。

無理なく備蓄するためには、普段の食品や日用品を少し多めに買い置きし、賞味期限の古いものから消費、食べたらその分を買い足す「ローリングストック」がおすすめです。

水・食料 トイレパック カセットコンロ モバイルバッテリー

在宅避難

詳細は「横浜市在宅避難リーフレット」

在宅避難を行うために必要な備蓄や、家の中の対策、マンションならではの防災対策などを紹介しています。

参考資料：素案からの主な変更点一覧

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

頁	変更箇所	変更前	変更案
28	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群1 毎日の安心・安全 施策群1 防犯、歩行者の安心・安全 指標	通学路でのこどもの交通事故死亡者数 【道路局】	【道路・交通政策局】
28	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群1 毎日の安心・安全 施策群2 インフラ施設の安全確保 指標	路面下空洞調査の完了率 (4年間で調査が必要な延長に対する割合) 【道路局】 現状 34%(R6時点)	【道路・交通政策局】 現状 35%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 30 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	食料・飲料水備蓄量(地域防災拠点)【総務局】 重点対策地域内の感震ブレーカー設置率【総務局】 重点対策地域内の家具転倒防止器具設置率【総務局】	【防災・危機管理統括本部】
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	トイレ洋式化率(市立小中学校) 現状 88%(R6時点)	現状 89%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	エアコン設置率(市立小中学校体育館) 現状 25%(R6時点)	現状 30%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	応急給水施設の整備率(地域防災拠点) 現状 96.3%(R6時点)	現状 97.6%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	—	重点対策地域の注釈を追記
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	重点対策地域内の初期消火器具(スタンドパイプ等)設置率 現状 63%(R6時点)	現状 75%

参考資料：素案からの主な変更点一覧

頁	変更箇所	変更前	変更案
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	—	初期消火器具(スタンドパイプ等)の注釈を追記
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	広域支援部隊の現地司令施設の整備進捗率 現状 27%(R6時点)	現状 45%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	緊急輸送路沿いのかけ対策の進捗率 【道路局】 現状 12%(R6時点)	【道路・交通政策局】 現状 37%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合(地震) 【総務局】 現状 調査中 目標 —	【防災・危機管理統括本部】 現状 65.8% 目標 75%以上
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	大規模地震等に備えて備蓄していると答えた市民の割合 【総務局】 現状 調査中 目標 —	【防災・危機管理統括本部】 現状 69.8% 目標 85%以上
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	大規模地震時等の避難先を知っていると答えた市民の割合 【総務局】 現状 調査中 目標 —	【防災・危機管理統括本部】 現状 81.3% 目標 維持・増加81.3%以上
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群4 風水害対策 指標	自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合(風水害) 【総務局】 現状 調査中 目標 —	【防災・危機管理統括本部】 現状 72.4% 目標 75%以上
31	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 指標	・全国の医療需要は2030(令和12)年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045(令和27)年頃まで入院需要が増加すると予測されています。さらに、生産年齢人口の減少に伴い、医療従事者の不足も顕在化しており、将来の医療提供体制を総合的に検討するとともに、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。	・全国の医療需要は2030(令和12)年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045(令和27)年頃まで入院需要が増加すると予測されています。また、生産年齢人口の減少に伴う医療従事者の不足や物価高騰などにより、医療機関の経営環境は厳しさを増しています。こうした状況を踏まえ、将来の医療提供体制を総合的に検討するとともに、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。

参考資料：素案からの主な変更点一覧

頁	変更箇所	変更前	変更案
70	コラム 災害時も安心・安全に過ごすために	＝	防災に関するコラム「災害時も安心・安全に過ごすために」を追加
73	IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 01 循環型都市への移行 2029(令和11)年の横浜の姿(循環型都市) 個別取組(施策群の指標: 抜粋)	・循環型サプライチェーンの創出数 【現状】－ → － ・サーキュラーエコミーに関する事業への参加人数 【現状】調査中 → －	・循環型サプライチェーンの創出数 【現状】－ → 16件(4年間累計) ・サーキュラーエコミーに関する事業への参加人数 【現状】18,000人(R6時点) → 61,000人
78	IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 02 観光・経済活性化 2029(令和11)年の横浜の姿(観光・経済) 個別取組(施策群の指標: 抜粋)	・新規産業投資件数(サーキュラーエコミー・AI関連) 【現状】4件 → 24件	・市内新規投資件数(サーキュラーエコミー・AI関連) 【現状】4件/年 → 24件(4年間累計)
82	IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 03 未来を創るまちづくり 2029(令和11)年の横浜の姿(まちづくり) 個別取組(施策群の指標: 抜粋)	・水際線の来街者数 【現状】975万人→1,100万人 ・郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 【現状】-0.3% → 0%以上	・水際線の来街者数 【現状】●万人→1,100万人 ・郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 【現状】-0.3% → 0%超
84	IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 03 未来を創るまちづくり ダブルコアのまちづくり(都心部のコア)	＝	都心部のコアに〔新根岸地区〕を追加
85, 86	コラム 横浜グリーンエクスポ (2027年国際園芸博覧会)	＝	画像や記載を時点更新
87	コラム 市内米軍施設の返還促進と跡地利用の推進	【市内米軍施設の返還促進と跡地利用の推進】 その取組の積み重ねにより、着実に施設返還を実現し、今日では市内の米軍施設は4施設、150ヘクタールにまで縮小しました。	【市内米軍施設の返還促進と跡地利用の推進】 2026(令和8)年6月30日までに根岸住宅地区が返還予定であり、市内米軍施設は3施設、107ヘクタールとなります。